



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東
 コード番号 9731 URL http://www.hakuyosha.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(3460)1111
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	33,208	5.0	616	—	648	—	194	—
23年12月期第3四半期	31,615	△4.4	37	△92.7	△44	—	△331	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 444百万円(—%) 23年12月期第3四半期 △378百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第3四半期	5 08	—
23年12月期第3四半期	△8 66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	30,032	5,703	17.3
23年12月期	29,302	5,480	17.0

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 5,195百万円 23年12月期 4,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	1 50	—	2 50	4 00
24年12月期	—	2 50	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	2 50	5 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	4.0	750	100.0	700	151.0	280	—	7 30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	39,000,000株	23年12月期	39,000,000株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	682,816株	23年12月期	676,480株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	38,320,605株	23年12月期3Q	38,325,882株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）のわが国経済は、欧州の債務危機や、長引く円高等により景気の下振れリスクが懸念されるなど先行き不透明な状況が続きました。

当社グループでは、お客さま満足をすべての価値の中心に据えた「顧客中心経営」を掲げ、お客さまのご要望を積極的に取り入れられるよう取り組んでおります。

また、前期は震災の影響による消費マインドの急激な冷え込みが需要の低下を招きましたが、今期は持ち直しの動きに転じており、これらの結果、当社グループ売上高は332億8百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は、6億1千6百万円（前年同四半期は営業利益3千7百万円）、経常利益は6億4千8百万円（前年同四半期は経常損失4千4百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング部門については、中長期的に需要が減少傾向にありますが、新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただくことに注力するとともに、アパレルメーカーやインテリアメーカーなど異業種他企業との連携・提携によるお客さまとの接点の拡大に努めております。

新たな取組みとしては、「ふとん」「じゅうたん」の防ダニ加工の取扱いを開始するとともに、ホームページ等で保管付宅配クリーニング「安心クローク」の受付を実施いたしました（4月～6月）。

また、需要減少期である夏場には、「ランドリー全品抗菌防臭処理」や「ブーツ・靴クリーニング10%off」・「汗すっきり加工・折目加工のお試しキャンペーン」をお客さまに訴求し、集品を図って参りました。集配部門においては昨年度実施したお客さまアンケートを9月にも実施致しました。今後、ご回答頂いたアンケートの結果を顧客満足度の向上及び集品増加につなげて参ります。

これらの結果、クリーニング事業における売上高は170億7千4百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は6億4千8百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

<レンタル>

当セグメントは、ホテル・レストラン等向けのリネンサプライ部門と工場等の事業所向けのユニフォームレンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門においては、関東地区リゾート宿泊施設は海外からの旅行客の減少等に伴い、稼動に減少傾向が見られたものの、都内高級ホテルの稼動は順調に推移致しました。

また、ユニフォームレンタル部門においては、既存のお客さまのユニフォームレンタル利用頻度に増加が見られたほか、ISO22000認証取得効果により新規に受注した食品関連事業ユニフォームの売上に支えられました。

これらの結果、売上高は130億5千万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は6億8千9百万円（前年同四半期比143.6%増）となりました。

<不動産>

当セグメントでは不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。売上高は5億5千5百万円（前年同四半期比3.9%減）、セグメント利益（営業利益）は2億3千8百万円（前年同四半期比53.6%増）と

なりました。

<その他>

事業所及び家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門並びに、オフィス等の清掃、リフォーム、特殊清掃等を行うハウスクエア部門においては、同業他社との競争環境が厳しく、引き続きお客さまからの値下げ要請等の動きが売上、利益の圧迫要因となっております。

しかしながら、ユニフォーム販売が増加したことを主因として、売上高は42億2千9百万円(前年同四半期比9.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1億3千6百万円(前年同四半期比21.7%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千9百万円増加し、300億3千2百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加3億1千8百万円、現金及び預金の増加3億1千3百万円等により6億8千4百万円増加し、105億7千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加2億7千5百万円、建物及び構築物の減少1億8千6百万円等により4千5百万円増加し、194億5千2百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済長期借入金の減少8億2千9百万円等により5億7千6百万円減少し、118億5千7百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加6億5千1百万円等により10億8千2百万円増加し、124億7千1百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加2億1千5百万円等により2億2千3百万円増加し57億3百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の17.0%から17.3%へ増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、平成24年2月20日に発表いたしました平成24年12月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	852	1,166
受取手形及び売掛金	3,782	4,100
たな卸資産	4,317	4,577
繰延税金資産	367	265
その他	592	489
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	9,895	10,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,233	18,189
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,422	△12,565
建物及び構築物（純額）	5,810	5,624
機械装置及び運搬具	8,045	7,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,113	△6,975
機械装置及び運搬具（純額）	932	852
土地	5,957	5,973
その他	2,943	3,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,021	△2,059
その他（純額）	921	1,140
有形固定資産合計	13,622	13,590
無形固定資産		
	299	323
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105	2,381
差入保証金	1,896	1,822
繰延税金資産	1,480	1,336
その他	100	95
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	5,485	5,538
固定資産合計	19,407	19,452
資産合計	29,302	30,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	2,967
短期借入金	3,849	3,168
1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,020
1年内償還予定の社債	25	60
未払法人税等	108	247
賞与引当金	179	418
その他の引当金	29	16
その他	2,874	2,958
流動負債合計	12,433	11,857
固定負債		
社債	40	160
長期借入金	5,862	6,514
退職給付引当金	2,323	2,584
役員退職慰労引当金	239	226
環境対策引当金	33	36
資産除去債務	190	194
その他	2,698	2,754
固定負債合計	11,388	12,471
負債合計	23,822	24,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,578	1,578
自己株式	△229	△230
株主資本合計	5,255	5,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72	142
為替換算調整勘定	△208	△201
その他の包括利益累計額合計	△281	△59
少数株主持分	505	508
純資産合計	5,480	5,703
負債純資産合計	29,302	30,032

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	31,615	33,208
売上原価	27,670	28,622
売上総利益	3,944	4,586
販売費及び一般管理費	3,907	3,969
営業利益	37	616
営業外収益		
受取配当金	38	30
受取補償金	44	46
持分法による投資利益	4	14
その他	115	138
営業外収益合計	202	230
営業外費用		
支払利息	200	184
シンジケートローン手数料	49	1
その他	35	14
営業外費用合計	284	199
経常利益又は経常損失(△)	△44	648
特別利益		
固定資産売却益	24	1
投資有価証券売却益	—	1
退職給付引当金戻入額	92	—
負ののれん発生益	26	2
その他	1	—
特別利益合計	144	5
特別損失		
固定資産処分損	45	17
投資有価証券評価損	—	51
災害による損失	72	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	—
その他	18	—
特別損失合計	294	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△194	579
法人税、住民税及び事業税	136	224
法人税等調整額	△73	136
法人税等合計	62	360
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△257	218
少数株主利益	74	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△331	194

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△257	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	217
為替換算調整勘定	△4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	4
その他の包括利益合計	△120	225
四半期包括利益	△378	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△449	416
少数株主に係る四半期包括利益	71	28

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	16,851	12,179	578	29,608	3,853	33,461	△1,846	31,615
セグメント利益	523	283	155	961	112	1,073	△1,036	37

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,036百万円には、セグメント間消去53百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,090百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリー ニング	レンタル	不動産	計				
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高	17,074	13,050	555	30,680	4,229	34,909	△1,701	33,208
セグメント利益	648	689	238	1,576	136	1,713	△1,096	616

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△1,096百万円には、セグメント間消去△2百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,093百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。